

Ⅲ. 資料編

京都銀行の概要

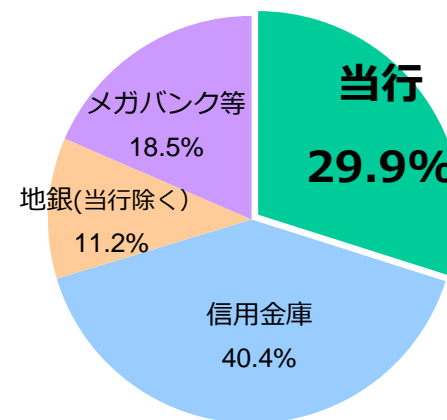
(2022年3月末現在)

項目	計数等
創立	1941年10月
総資産	1兆2千1百96.7億円
預金+NCD	8兆9千87.8億円
貸出金	6兆1千48.9億円
資本金	421億円
有価証券評価損益	8,811億円
自己資本比率 (単体・国内基準)	11.59%
格付	R & I : A S & P : A-
従業員数	3,396人
拠点数 (※)	197か所 (本支店174、専門拠点23)
海外拠点 (駐在員事務所)	香港、上海、大連、バンコク

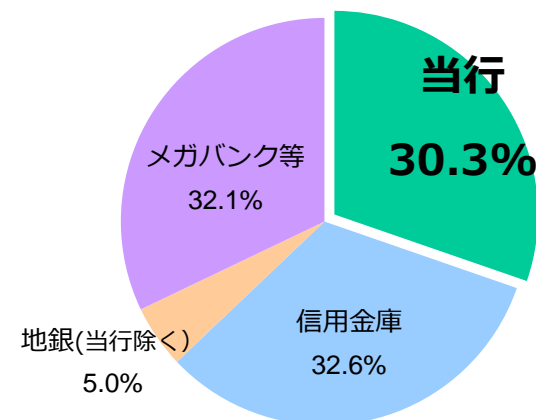
※「相続・資産承継ご相談プラザ京都中央 (22年4月開設)」
「東大阪中央法人オフィス (22年度上期開設予定)」を含む

 京都府内シェア (2022/3)
 (銀行、信用金庫、信用組合に占めるシェア)

貸出金

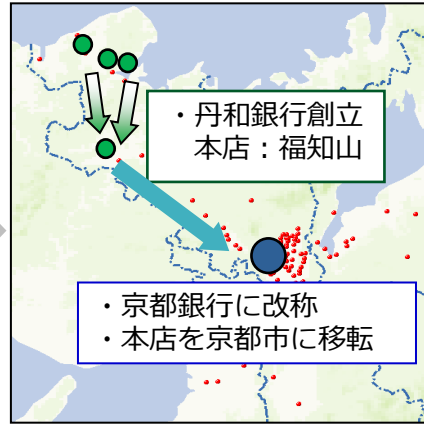
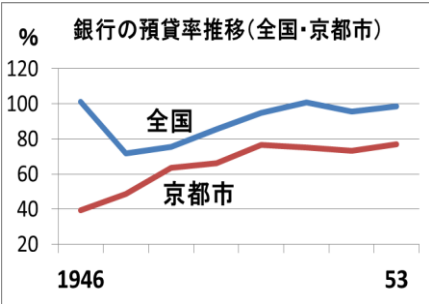


預金+譲渡性預金



資料編 2. 沿革 (概略：創立～平成期)

京都市内では中小企業の
資金難が課題



店舗網拡充

	京都	大阪	滋賀	奈良	兵庫	愛知	東京	計
2000.3	105	9	0	0	0	0	1	115
2020.3	111	31	14	7	8	2	1	174

+51%

人的資本の拡充

	従業員数
2000.3	2,862
2020.3	3,440

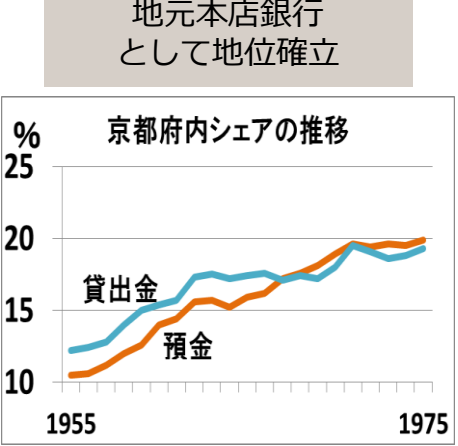
+20%

成長のための
先行投資

昭和

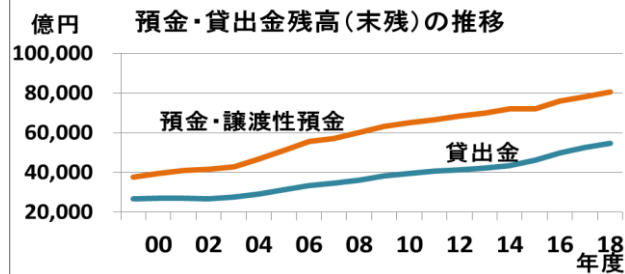
平成

1941年丹和銀行創立
1945年京都府本金庫事務受託
1949年京都銀行に改称
1953年本店を京都市に移転

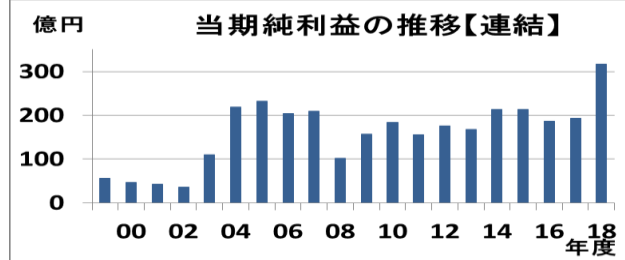


1957年京都証券取引所に上場
1963年京都証券取引所に上場
1964年東京・大阪両証券取引所
第二部に上場
1966年第一部に指定替え
1969年当行初の赤字決算
1970年滋賀県初進出・草津支店

広域型地方銀行
として成長加速



2001年京銀証券開業
2008年信託業務へ銀行本体参入



戦後復興
ベンチャー企業の台頭とその後の急成長

高度成長・安定成長

バブル
崩壊

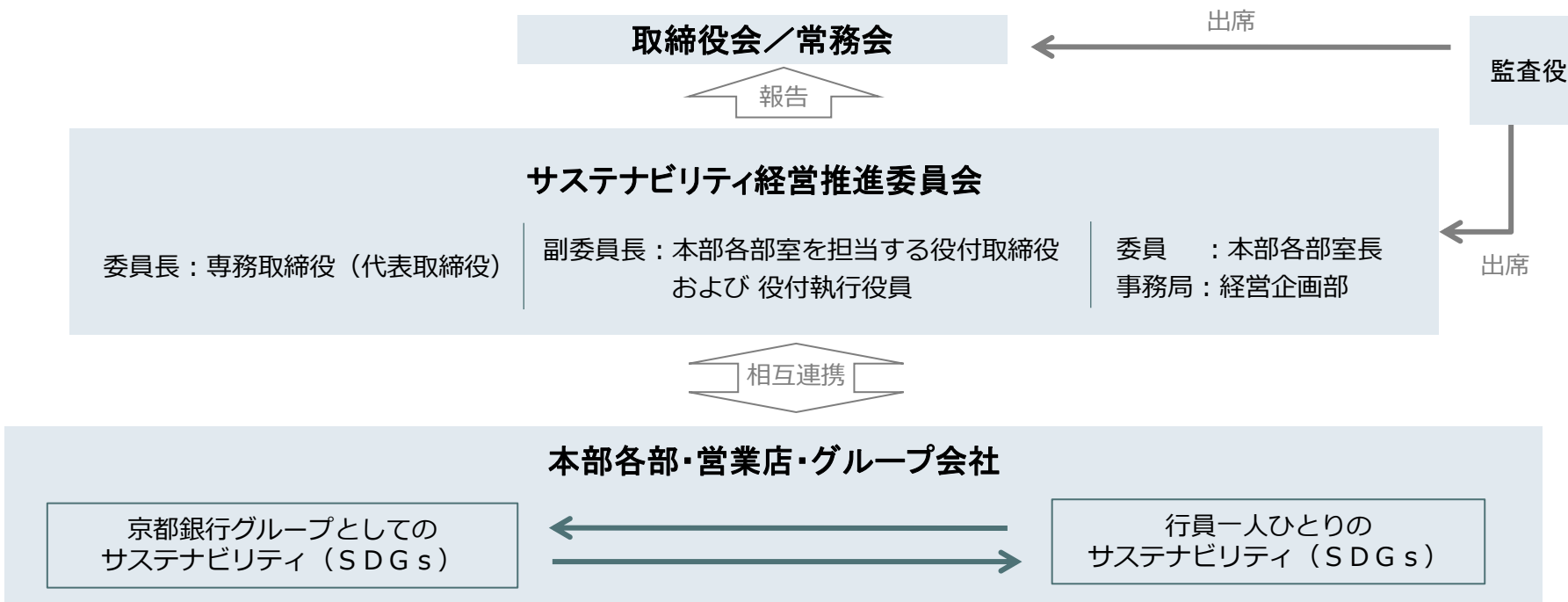
グローバル化
金融再編

リーマン
ショック

人口減少・低成長

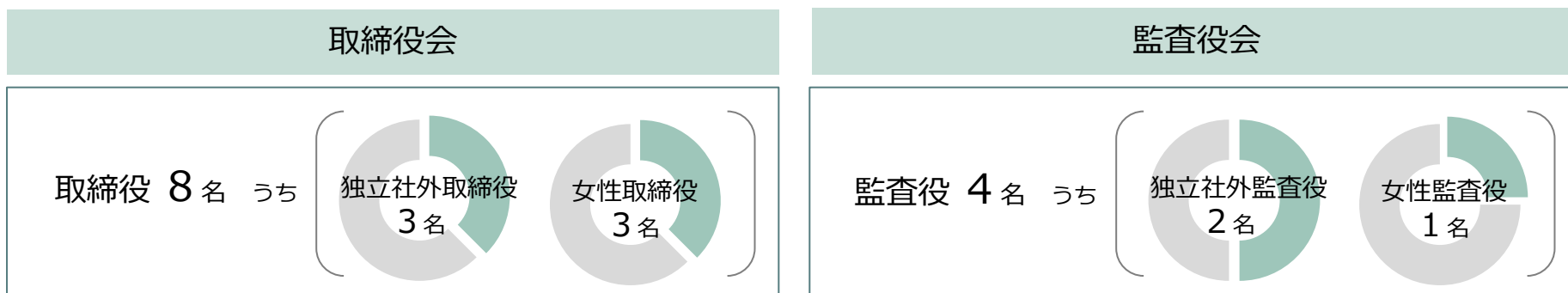
デジタル社会

サステナビリティ経営推進体制



ガバナンス体制の強化

※6月29日開催予定の定時株主総会で正式決定

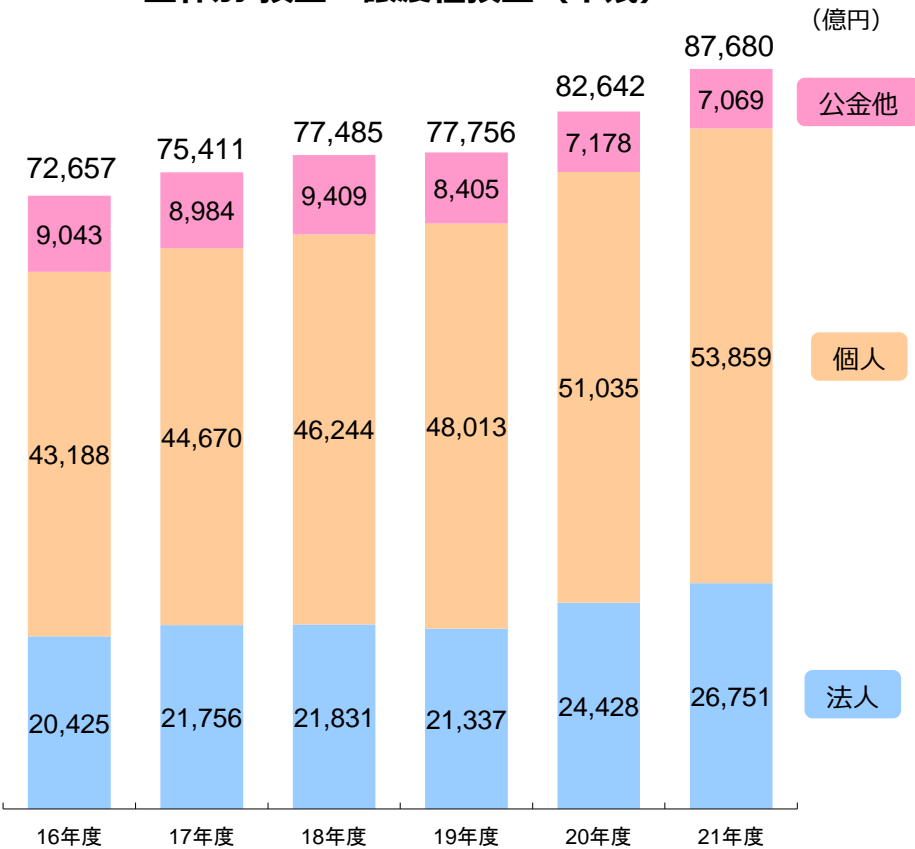


預金・譲渡性預金平残の推移

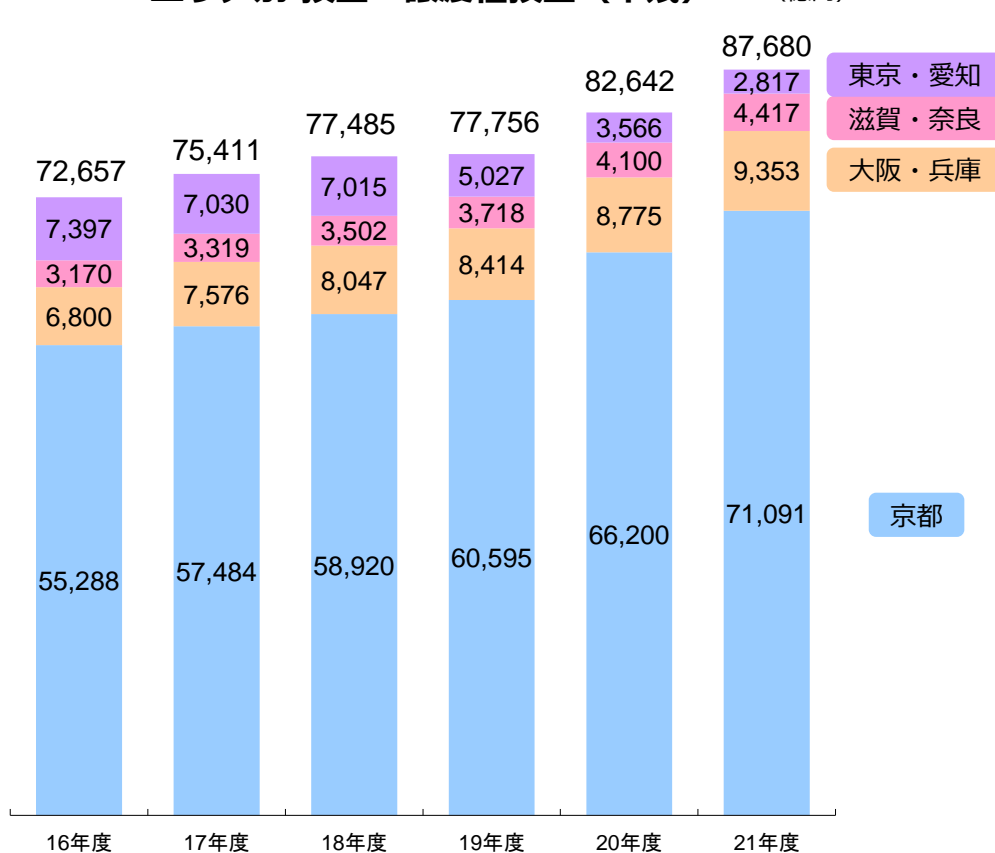
2021年度実績（前年度比）
 法人+2,322億円、個人+2,824億円、公金他△109億円

2021年度実績（前年度比）
 京都+4,891億円、大阪・兵庫+577億円、
 滋賀・奈良+317億円、東京・愛知△748億円

主体別 預金・譲渡性預金（平残）



エリア別 預金・譲渡性預金（平残）



貸出金平残の推移

2021年度実績（前年度比）

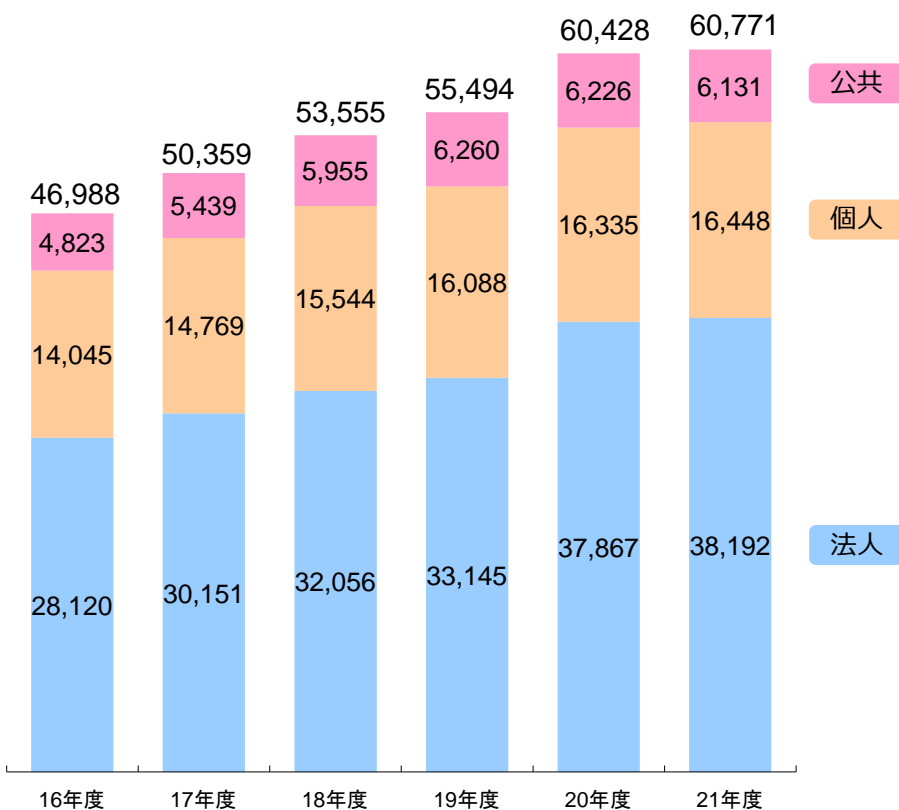
法人+325億円、個人+113億円、公共△95億円

2021年度実績（前年度比）

京都+179億円、大阪・兵庫+490億円、滋賀・奈良+180億円、東京・愛知△508億円

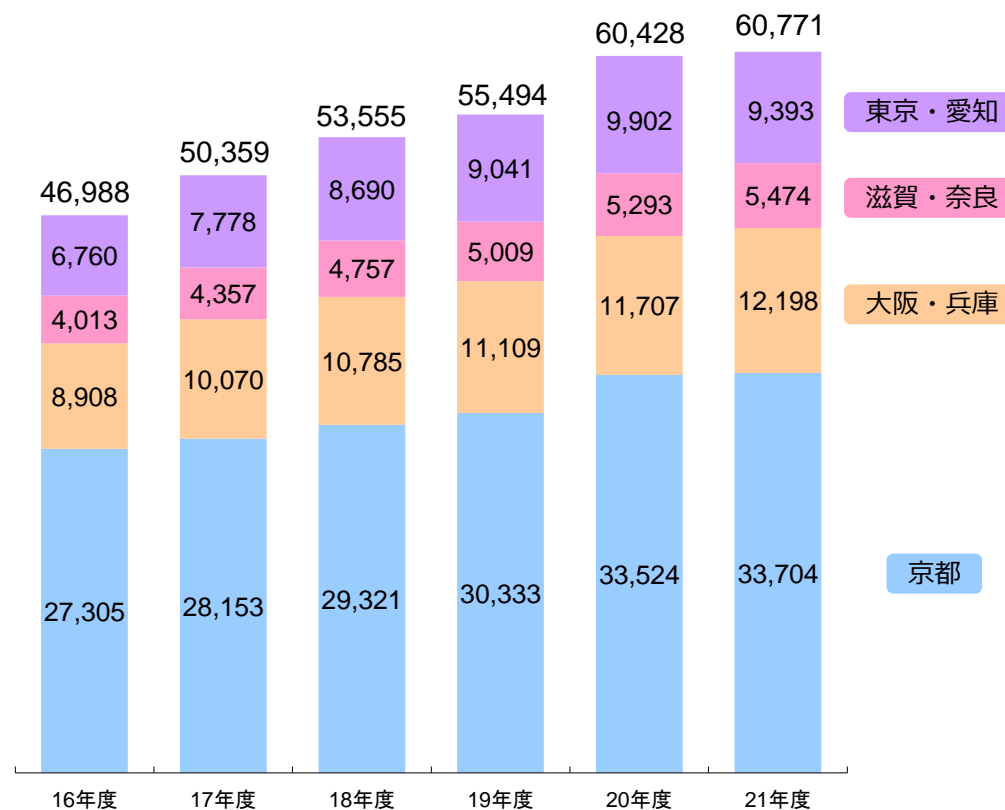
主体別 貸出金（平残）

（億円）

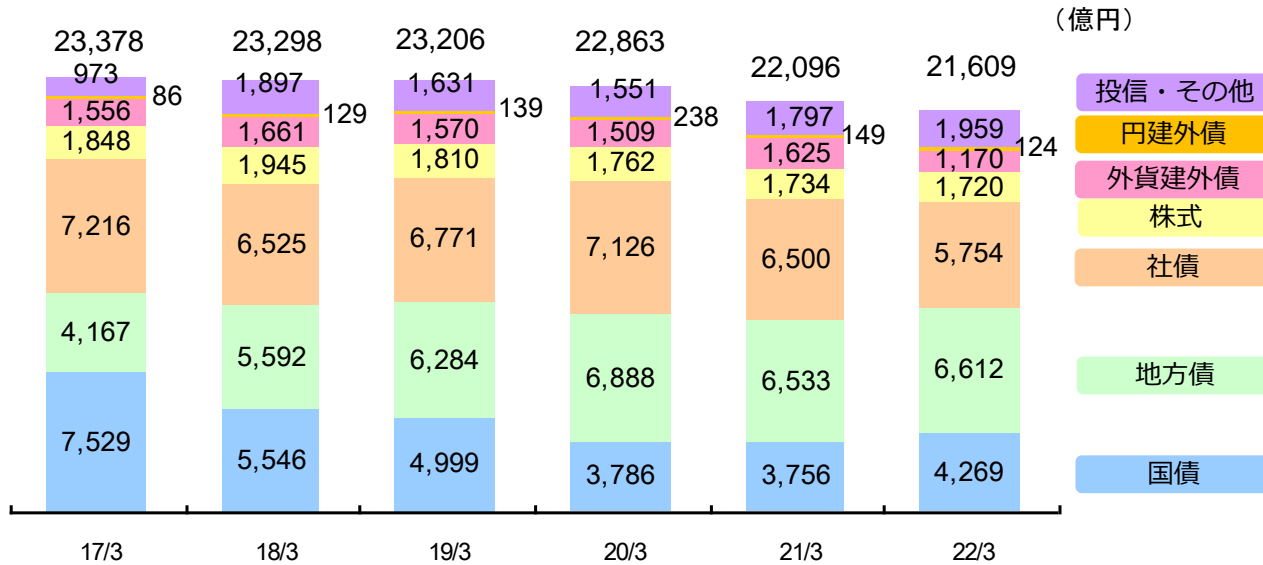


エリア別 貸出金（平残）

（億円）



有価証券残高の推移

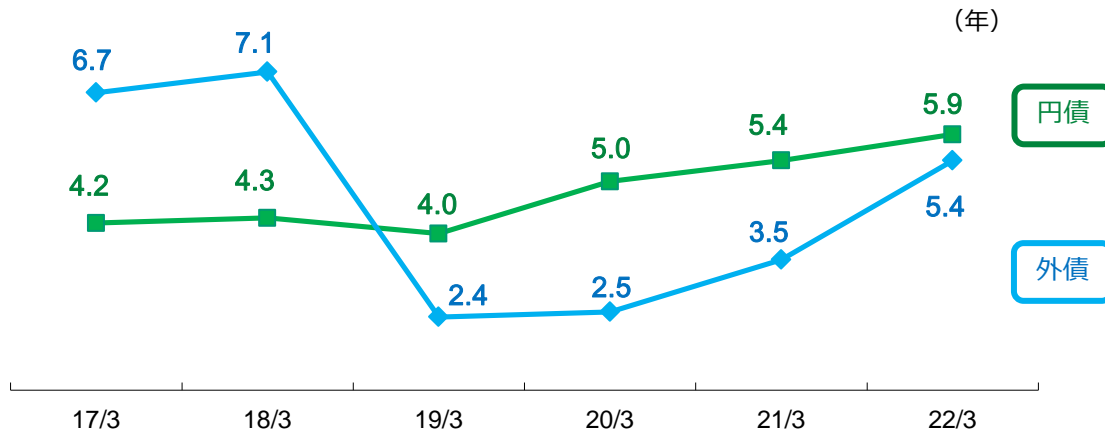


〈注〉時系列比較のため、上記数値は評価損益を除いております。

2022年3月末の有価証券評価損益

内訳	評価損益 (億円)
国債	△ 61
地方債	△ 28
社債	△ 12
株式	8,887
外債	△ 47
その他	74
合計	8,811

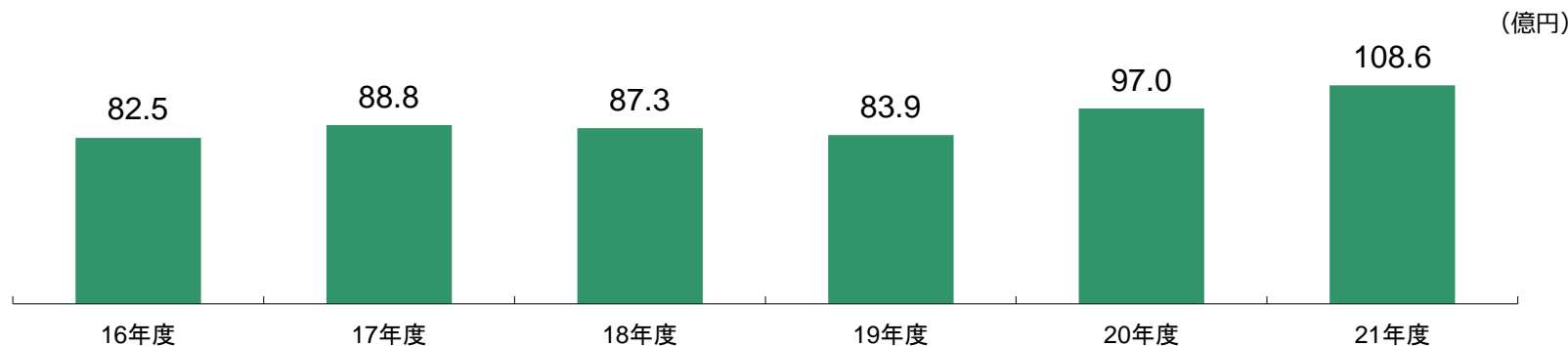
債券平均残存期間の推移



＜参考＞評価損益変動幅

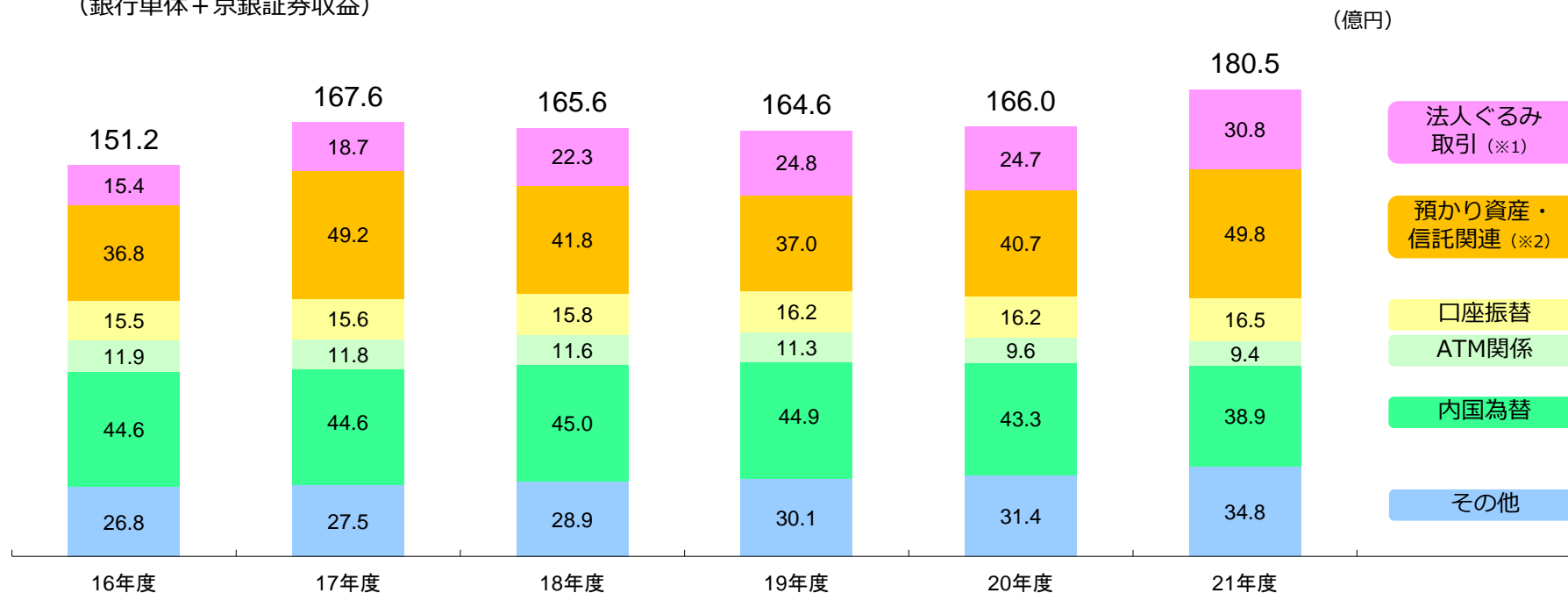
- 円金利が1%上昇した場合の評価損益変動幅
△ 891億円
- 日経平均が1,000円下落した場合の株式等評価損益変動幅
△ 377億円

役務取引等利益の推移



役務取引等収益の内訳

(銀行単体 + 京銀証券収益)



(※1) 法人ぐるみ取引：M & A、シローン、ビジネスマッチング、私募債、外為関連等

(※2) 預かり資産・信託関連：投資信託、保険、個人向け国債、金融商品仲介、京銀証券収益、信託関連

【統合リスク量の状況】

- 2021年度下期の資本配賦額は2,510億円、2022年3月末の統合リスク量は1,346億円

【銀行勘定の金利リスク（IRRBB）】

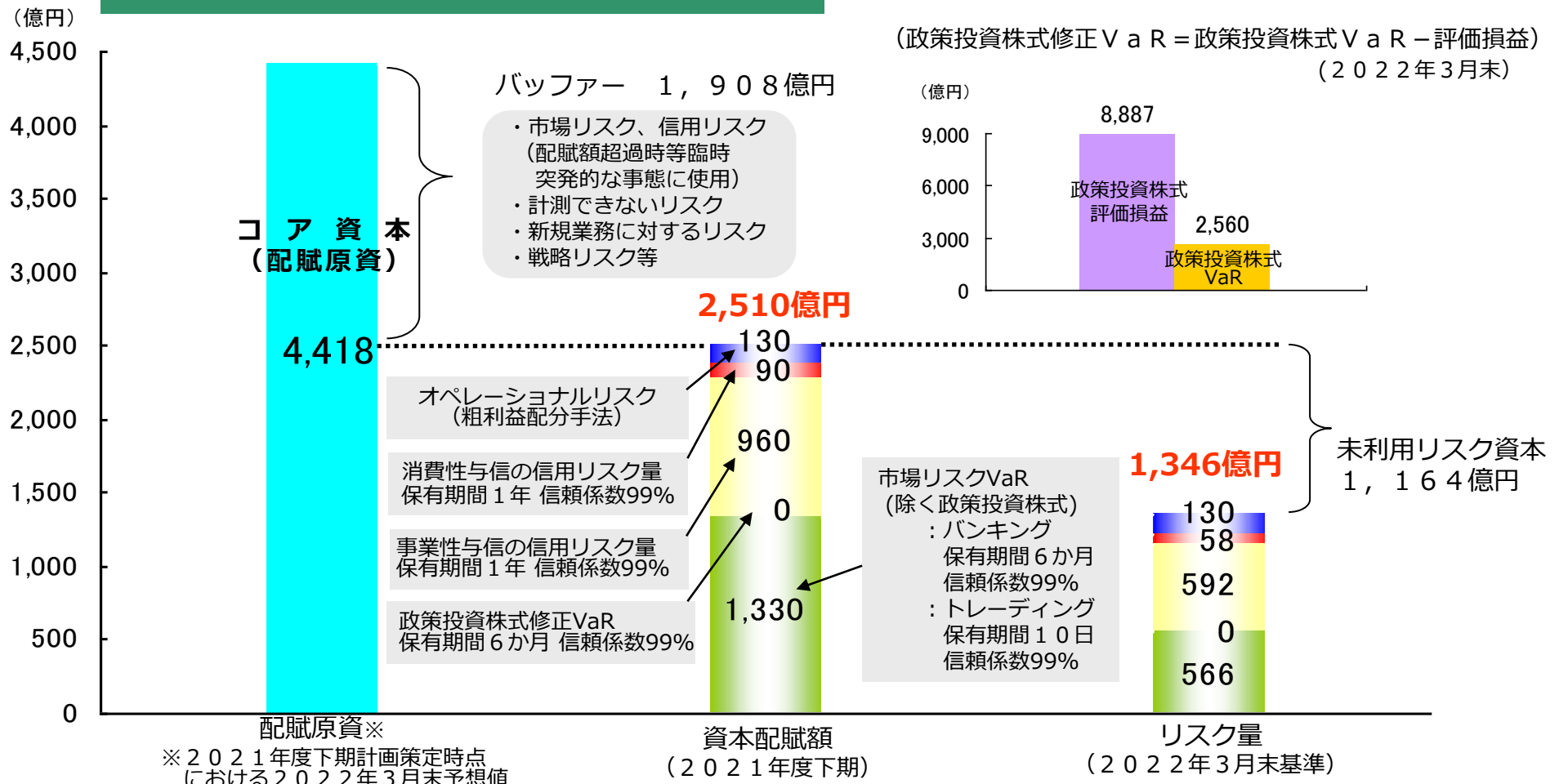
- 2022年3月末のΔEVE（金利ショックに対する経済的価値の減少額）は126億円、自己資本に対する比率は2.9%

銀行勘定の金利リスク（2022年3月末）

ΔEVE	自己資本	ΔEVE/自己資本
126億円	4,400億円	2.9%

自己資本に対するΔEVEの比率は20%以内となっている

統合リスク量の状況（2022年3月末）



資料編9. 開示基準別の分類・保全状況

22年3月期

(単位：億円)

自己査定結果（債務者区分別）

対象：貸出金等与信関連債権

区分 残高	分類			
	I分類	II分類	III分類	IV分類
破綻先 13	11	2	- (0)	- (11)
実質破綻先 45	22	22	- (0)	- (14)
破綻懸念先 804	557	190	57 (120)	
小計 863	591	215	57	
要管理先 164	9	154		
計 1,028	601	369	57	-
要管理先以外の 要注意先 5,713	2,324	3,388		
正常先 54,952	54,952			
合計 61,694	57,878	3,758	57 (120)	- (25)

金融再生法の開示基準

対象：要管理債権は貸出金のみ

その他は貸出金等与信関連債権、銀行保証付私募債

区分 残高	担保等による 保全額	引当額	保全率
破産更生債権及び これらに準ずる債権			
① 58	33	25	100.0%
危険債権			
② 806	628	120	92.8%
小計 865	661	146	93.3%
要管理先 166	35	76	67.2%
要管理債権 (貸出金のみ)			
③ 62	14	25	63.5%
開示債権①～③計 928	676	171	91.3%

リスク管理債権

対象：金融再生法の
開示基準と同様

区分	残高
破産更生債権及び これらに準ずる債権	58
危険債権	806
小計	865
三月以上延滞債権	-
貸出条件緩和債権	62
合計	928

(注1) 貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未収利息等であります。

(注2) 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定における分類額

I 分類額 引当金、優良担保（預金等）・優良保証（信用保証協会等）等でカバーされている債権

II 分類額 不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

III・IV分類 全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上（破綻先および実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済）

(注3) 自己査定結果（債務者区分別）における（ ）内は分類額に対する引当額です。

連結子会社・関連会社
<子会社>

烏丸商事（株）
京都信用保証サービス（株）
京銀リース・キャピタル（株）
京都クレジットサービス（株）
京銀カードサービス（株）
（株）京都総合経済研究所
京銀証券（株）

<関連会社>

スカイオーシャン・アセットマネジメント（株）

業務内容

不動産管理・賃貸業務、当行役職員への商品等斡旋業務
信用保証業務
リース業務、投資業務
クレジットカード業務（DC）
クレジットカード業務（JCB、ダイナース）
経済調査・研究業務、経営相談業務
証券業務
投資運用業務

連結損益

（単位：億円）

	<連結> 21年度	<銀行単体> 21年度	連結子会社等 の利益反映分
連結粗利益	956	904	52
連結経常利益	291	260	30
親会社株主に帰属する当期純利益	206	187	19

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれております。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、
リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより現時点での予想・計画と
異なる可能性があることにご留意ください。

[照会先]

株式会社 京都銀行 経営企画部

電話:075-361-2292

FAX:075-361-4581

<https://www.kyotobank.co.jp/>